

大飯原発の再稼働方針 撤回を

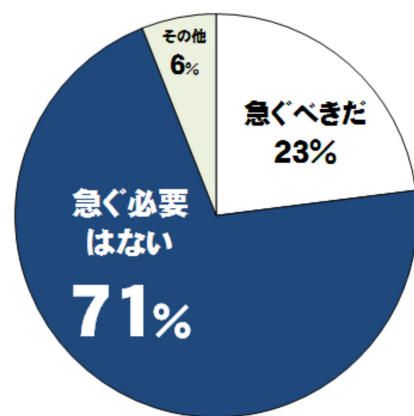
日本共産党

福井県知事への申し入れを行う
もとむら伸子さん（写真左端）



野田首相は6月8日、大飯原発の再稼働を宣言しました。原発再稼働を急ぐ必要はない（右グラフ）という世論に真っ向から挑戦するものです。日本共産党愛知県委員会のもとむら伸子さん（参院愛知選挙区予定候補）は、6月13日、福井県知事へ「再稼働に同意せず、原発撤退の努力を」と申し入れました。

大飯原発の再稼働を
急ぐべきか



毎日新聞世論調査6月4日付

「国民の命を危険にさらす」 ずさんな判断浮きぼり

質問する笠井衆院議員（衆院予算委）



日本共産党の笠井衆院議員は6月12日、大飯原発の再稼働について質問。30項目の安全対策（免震事務棟やフィルター付きベント＝排出口＝など）さえ満たしていないのに「なぜ『事故を防止できる』と言い切れるのか」と追及しました。

枝野経産相

「大飯に再調査するような断層の問題はない」

くい違う
大臣の答弁



中川防災担当相

「断層を考えると（地震の）可能性はさまざまあり、分析の過程にある」

笠井議員の質問に対し、くい違う大臣の答弁。笠井議員は、「大臣の見解が違うのに、総理が再稼働の判断などできるはずがない」と批判。「大飯原発再稼働方針を撤回し、原発ゼロの日本への政治決断を」と要求しました。

「原発ゼロに」—日本共産党の提案

裏面へ

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。（日刊紙3400円/日曜版800円）

国政事務所ニュース

2012年
6月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

「財界中心の政治」断ち切って

原発ゼロの決断を

日本共産党は、原発にしがみついた財界中心の政治を断ち切り、「原発ゼロの日本」への政治決断を行うことで、以下のような展望が開けると提案しています。

- ① 電力供給力を高める仕事と省エネ対策に本腰が入る
- ② 自然エネルギー、低エネルギー社会への転換へ本格的にとりくめる
- ③ 原発交付金を自然エネルギー開発を支援するものに切り替える

地域に新たな産業と雇用をつくりだすとともに、立地自治体の当面の仕事や営業を守る仕事に取り組むことができます。

原発導入の当初からブレずに反対貫く日本共産党

1955年に原子力基本法がつくられましたが、この原子力基本法に対して、その危険性を指摘して反対したのは日本共産党だけでした。1961年には、「原子力問題にかんする決議」を党として採択し、原発設置の条件は存在しないという立場を鮮明にしました。

「原発1億キロワット計画」を半分以上に抑え込む

1972年に政府は、原発を1990年には「1億キロワット」まで増やす計画を立てました。しかし全国の住民と日本共産党のたたかいで、その計画を半分以上に抑え込みました。1970年代以降は新規立地が計画された原発で、稼働に至ったものは一つもありません。

日本共産党

財界の圧力で再稼働の暴走



経済3団体の新年祝賀パーティーであいさつを交わす野田首相(左端)

民主党は一時「脱原発依存」を掲げていました。しかし財界の「再稼働に取り組むべき」との提言を受け、枝野経産相は「原発を活用することが必要」と発言。さらに野田首相の記者会見でこれからも推進するという立場を鮮明にしました。

橋下大阪市長「容認」に豹変

背景に財界の圧力

橋下大阪市長は「(再稼働は)基本的に認めない」とくり返し発言していました。しかし、5月15日に関西の経済3団体首脳らと会った際に再稼働への理解を求められ、直後の19日に「臨時運転」という方法もあると方向転換。そして「事実上の容認」と発言するに至りました。